

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL)03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	29,131	6.6	2,634	39.8	2,716	20.5	1,891	17.3
2021年6月期第2四半期	27,330	—	1,885	—	2,253	—	1,612	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,588百万円(16.4%) 2021年6月期第2四半期 1,365百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	47.50	—
2021年6月期第2四半期	40.38	—

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となりますので、2020年6月期第2四半期は、2019年4月1日~2019年9月30日の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	43,573	29,813	67.9
2021年6月期	45,443	30,218	66.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 29,595百万円 2021年6月期 29,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	5.6	4,600	4.0	5,200	2.3	3,600	6.8	90.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	40,426,000株	2021年6月期	40,426,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	812,973株	2021年6月期	461,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	39,815,923株	2021年6月期2Q	39,943,926株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種の促進などの各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善により回復の兆しがみえるものの、感染症拡大による経済の下振れリスクに引き続き留意する必要があります。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの回復傾向が続いております。

当社グループでは、従業員のリモートワークへの移行やオフライン系業務のオンライン化を実施することで、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。特にリモートワークについては、そのメリットを活かした新しい働き方が定着しつつあり、生産性向上に寄与しました。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!-お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略の積極投資を実行しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーションが運営するCODE(買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ)を用いたリサーチなどは順調に推移しており、CXマーケティングプラットフォームの確立に向けた準備を進めております。また、資本業務提携を行った株式会社スイッチメディアとはテレビCM出稿の最適化を支援するソリューションの共同開発を推進しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者に関するデータやサービスの重要性の高まりを成長への好機と捉え、株式会社Welbyなどのパートナーとによるデータ収集の強化や生活者(消費+健康)の領域拡大を図っております。また、医療消費者・医療従事者から収集した膨大なデータを価値のある情報に変換し、提供する力の強化に向けてデータサイエンス系人材育成(投資)を加速化させてまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーなどの販促活動、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,131百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益2,634百万円(同39.8%増)、経常利益2,716百万円(同20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,891百万円(同17.3%増)となりました。

なお、当初業績予想利益と実績との差異につきましては、パネル事業が好調に推移したこと、海外事業のオンライン化促進、CRO(医薬品開発業務受託機関)の製造販売後調査における大型案件の獲得と効率化促進、既存事業の収益構造の良化、コロナ影響及び半導体不足による経費計画進捗の遅れなどによるものです。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高18,167百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益1,155百万円(同109.9%増)の増収増益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業が堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて停滞していたお客様のマーケティング活動が戻ってきたこと、リモート環境にシフトした営業活動、サービス展開が定着化してきたことにより、全体的に堅調に推移しました。

海外事業についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国はあるものの、全体的には増収増益基調であり、オンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングは好調に推移しました。

投資活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、上期から下期への時期ずれが一部あるものの、

2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーション、2020年3月に子会社化した株式会社データスプリングを中心に全体的には計画通りに進捗しております。

利益面については、国内外ともに増販による増益となっております。

②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,506百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,304百万円（同4.1%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、主力事業であるリサーチ事業が投資活動に伴うリソース再配置により前年の水準を下回っておりますが、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査につきましては、事業全体の抜本的な改善の取り組みにより、収益性が改善しつつあります。また、データサイエンス事業は、臨床開発業務の稼働率が高い水準で推移したこと等により、前年同期を上回っております。一方、協和企画においては新型コロナウイルス感染症の影響にともないプロモーション事業（※1）の苦戦が続いておりますが、エデュケーション事業およびメディア事業の拡充拡販に伴い、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加と不採算案件の圧縮により増益となっております。

③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,457百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益174百万円（同113.5%増）の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。一方で、株式会社ビルドシステムとエヌ・エス・ケイ株式会社は新規案件の獲得に伴い前年を上回る売上高を確保しております。

なお、デジタルシフト/スマートシフトへの環境変化を捉え、お客様のDXニーズに応えるための「DX共創センター」を設立し、新規共創分野での拡販を進めております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けたものの、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

※1 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少し、25,694百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2,017百万円、仕掛品が850百万円増加したものの、現金及び預金が4,911百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、17,879百万円となりました。これは、繰延税金資産が155百万円増加したものの、のれんが104百万円、投資有価証券が329百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,869百万円減少し、43,573百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、11,629百万円となりました。これは、買掛金が255百万円、短期借入金が292百万円増加したものの、未払法人税等が570百万円、未払消費税等が855百万円、賞与引当金が254百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,129百万円となりました。これは、長期借入金が312百万円、退職給付に係る負債が112百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,464百万円減少し、13,759百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、29,813百万円となりました。これは、利益剰余金が482百万円増加したものの、自己株式が584百万円増加し、その他有価証券評価差額金が323百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ4,916百万円減少し、9,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、未払消費税等の減少額、法人税等の支払額等による支出額が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、2,538百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が、投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、281百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、2,120百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、2021年8月4日に公表いたしました通期の業績予測を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「2022年6月期第2四半期(累計)期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,226,080	9,314,791
受取手形及び売掛金	9,450,967	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,468,154
商品	10,090	22,572
仕掛品	2,145,904	2,996,481
貯蔵品	91,687	152,025
その他	1,273,797	1,746,792
貸倒引当金	△3,359	△6,619
流動資産合計	27,195,168	25,694,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,441	1,077,365
器具備品（純額）	281,373	268,910
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	497,884	536,866
有形固定資産合計	3,937,855	3,881,299
無形固定資産		
のれん	1,809,797	1,704,944
その他	2,175,533	2,067,759
無形固定資産合計	3,985,330	3,772,703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496,876	6,167,709
繰延税金資産	2,143,477	2,299,120
退職給付に係る資産	6,343	16,636
その他	1,683,677	1,747,141
貸倒引当金	△5,637	△5,044
投資その他の資産合計	10,324,736	10,225,563
固定資産合計	18,247,922	17,879,565
資産合計	45,443,091	43,573,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,961	3,085,862
短期借入金	32,780	324,840
リース債務	208,011	217,803
未払法人税等	1,236,802	666,700
未払消費税等	1,434,149	578,382
賞与引当金	2,300,925	2,046,402
ポイント引当金	2,009,437	2,034,478
その他	2,644,517	2,675,391
流動負債合計	12,696,584	11,629,862
固定負債		
長期借入金	623,090	310,670
リース債務	331,627	366,756
株式給付引当金	154,252	165,739
役員退職慰労引当金	41,198	4,800
退職給付に係る負債	1,251,809	1,139,054
資産除去債務	100,446	101,318
その他	25,757	41,566
固定負債合計	2,528,181	2,129,905
負債合計	15,224,765	13,759,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,788,330	1,786,902
利益剰余金	26,068,018	26,550,663
自己株式	△367,494	△951,966
株主資本合計	29,867,560	29,764,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,921	380,069
為替換算調整勘定	390,079	370,132
退職給付に係る調整累計額	△968,475	△919,114
その他の包括利益累計額合計	125,525	△168,913
非支配株主持分	225,240	218,604
純資産合計	30,218,325	29,813,997
負債純資産合計	45,443,091	43,573,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,330,255	29,131,092
売上原価	18,707,262	18,903,307
売上総利益	8,622,992	10,227,784
販売費及び一般管理費	6,737,982	7,593,387
営業利益	1,885,010	2,634,397
営業外収益		
受取利息	2,658	1,732
受取配当金	36,327	50,746
持分法による投資利益	30,956	74,789
投資事業組合運用益	283,820	—
その他	110,164	47,496
営業外収益合計	463,926	174,765
営業外費用		
支払利息	10,159	7,145
投資事業組合運用損	—	31,443
固定資産除却損	10,483	19,316
為替差損	59,374	—
その他	15,431	35,047
営業外費用合計	95,449	92,952
経常利益	2,253,486	2,716,210
特別利益		
投資有価証券売却益	324,782	254,104
特別利益合計	324,782	254,104
特別損失		
投資有価証券評価損	162,500	125,206
退職給付費用	—	20,796
特別損失合計	162,500	146,002
税金等調整前四半期純利益	2,415,768	2,824,312
法人税等	850,825	938,916
四半期純利益	1,564,943	1,885,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,866	△5,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612,809	1,891,359

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,564,943	1,885,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,885	△390,166
為替換算調整勘定	10,365	△18,040
退職給付に係る調整額	28,775	49,360
持分法適用会社に対する持分相当額	—	62,081
その他の包括利益合計	△199,745	△296,764
四半期包括利益	1,365,198	1,588,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,911	1,596,921
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,713	△8,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,415,768	2,824,312
減価償却費	629,516	644,991
のれん償却額	28,610	104,731
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△10,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△188,877	△111,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△36,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,624	△259,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,477	2,646
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	114,030	25,040
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,506	11,487
受取利息及び受取配当金	△38,985	△52,479
持分法による投資損益 (△は益)	△30,956	△74,789
支払利息	10,159	7,145
投資事業組合運用損益 (△は益)	△283,820	31,443
固定資産除却損	10,483	19,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△324,782	△254,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	162,500	125,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,800,798	△2,145,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△869,110	△923,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	692,600	150,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299,749	△857,697
その他	△907,677	△330,469
小計	△968,992	△1,109,649
利息及び配当金の受取額	39,062	52,459
利息の支払額	△9,814	△7,125
法人税等の支払額	△388,718	△1,473,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,463	△2,538,033

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,763	△54,113
無形固定資産の取得による支出	△354,095	△267,682
投資有価証券の取得による支出	△53,740	△345,585
投資有価証券の売却による収入	763,767	363,208
貸付けによる支出	△788	△1,000
貸付金の回収による収入	2,804	1,073
資産除去債務の履行による支出	—	△2,600
差入保証金の差入による支出	△48,620	△24,391
差入保証金の回収による収入	12,763	39,020
投資事業組合からの分配による収入	84,880	11,978
その他	△4,310	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,896	△281,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,047,520	△1,007,500
長期借入金の返済による支出	—	△12,760
リース債務の返済による支出	△95,655	△102,114
非支配株主からの払込みによる収入	56,702	5,304
自己株式の取得による支出	—	△586,787
配当金の支払額	△1,209,598	△1,411,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,085
その他	△12,809	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,119	△2,120,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,554	23,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,001	△4,916,687
現金及び現金同等物の期首残高	11,779,969	14,132,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,334,967	9,215,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式354,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が586,787千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式が951,966千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発において、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,232千円減少し、売上原価は6,595千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,363千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,825千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント利益	550,415	1,252,961	81,633	1,885,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント利益	1,155,315	1,304,817	174,263	2,634,397

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。